



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	79,253	31.3	3,664	—	2,287	—	1,396	—
22年3月期第3四半期	60,364	△20.9	△4,364	—	△4,697	—	△5,214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.55	—
22年3月期第3四半期	△72.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	128,163	92,858	71.6	1,284.30
22年3月期	128,153	94,767	73.1	1,312.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 91,752百万円 22年3月期 93,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
23年3月期	—	6.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

期末配当予想内訳 : 創立60周年記念配当金 1円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	25.5	4,100	—	2,600	—	1,700	—	23.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 78,000,000株 22年3月期 78,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,558,628株 22年3月期 6,557,227株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 71,442,404株 22年3月期3Q 71,443,590株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、長引くデフレ、雇用情勢の低迷および円高進行の影響により本格的な回復には至っていません。海外におきましては、米国経済は政策効果等により緩やかな景気回復が続き、欧州経済も一部の国で財政危機の影響がありましたが、全体としてはユーロ安による輸出効果に支えられ持ち直しが見られました。また、アジア地域は特に中国の内需拡大による牽引が大きく、引続き好調に推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、第3四半期における円高基調や政府の経済刺激策の一巡による需要の減少が懸念されましたが、上半期における猛暑による影響に加え、省エネ志向の高まりもあってエアコン関連の受注拡大が続いたほか、デジタル家電機器や車載向け需要も好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは中国・アジア地域を中心としたデジタル家電機器、情報通信機器などの需要拡大に対応し、継続的に海外での生産増強を行うとともに、品質の維持・信頼性の向上や原価低減の徹底などの推進に積極的な取組みを行いました。さらに、低炭素社会実現に向けて、省エネ・創エネ・蓄エネなどの新エネルギーシステムの事業化による環境関連ビジネスの拡大を図るため、昨年春に新設した「NECST（NECST＝ニチコン・エネルギー・コントロール・システム・テクノロジー）プロジェクト」を通じて、EV用車載モジュール製品のほか、太陽光発電、風力発電、リチウムイオン電池や電気二重層コンデンサバンクへの蓄電および回生エネルギー活用システムなど、環境ニーズを先取りした独自の新製品開発と販売活動を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,253百万円と前年同期比31.3%の増収となりました。また、利益につきましては、前年同期の赤字から、営業利益は3,664百万円、経常利益は2,287百万円、四半期純利益は1,396百万円と大幅な利益改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月末）に比べ10百万円増加し128,163百万円となりました。

主な増加の内容は、有形固定資産は設備投資の実施額が減価償却費を下回ったことなどにより2,698百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3,278百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ1,909百万円減少し、92,858百万円となりました。また、自己資本比率は71.6%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,118百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額が4,539百万円となりましたが、減価償却費5,610百万円の発生に加え、仕入債務の増加額が4,169百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,418百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,457百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,610百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が928百万円となったことに加え、短期借入金600百万円を返済したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ883百万円減少し13,843百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月5日（平成23年3月期第2四半期決算発表時）に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(未実現損益の消去)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関しては、第2四半期連結会計期間で使用した損益率を使用して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,843	14,727
受取手形及び売掛金	29,048	25,770
有価証券	3,210	7,204
商品及び製品	6,233	5,610
仕掛品	5,278	4,701
原材料及び貯蔵品	4,742	4,183
その他	1,053	1,095
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	63,310	63,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,316	15,255
機械装置及び運搬具(純額)	13,558	14,494
その他(純額)	5,712	6,535
有形固定資産合計	33,587	36,286
無形固定資産	596	669
投資その他の資産		
投資有価証券	28,206	25,627
その他	3,001	2,927
貸倒引当金	△539	△550
投資その他の資産合計	30,668	28,003
固定資産合計	64,853	64,959
資産合計	128,163	128,153

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,378	14,973
短期借入金	3,900	4,500
未払法人税等	812	809
賞与引当金	415	802
その他	5,989	5,757
流動負債合計	29,496	26,843
固定負債		
退職給付引当金	3,682	3,800
その他	2,126	2,741
固定負債合計	5,809	6,542
負債合計	35,305	33,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	71,240	70,772
自己株式	△8,115	△8,114
株主資本合計	94,480	94,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,243	3,152
為替換算調整勘定	△4,971	△3,425
評価・換算差額等合計	△2,728	△272
新株予約権	88	97
少数株主持分	1,017	929
純資産合計	92,858	94,767
負債純資産合計	128,163	128,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,364	79,253
売上原価	56,770	66,927
売上総利益	3,594	12,326
販売費及び一般管理費	7,959	8,661
営業利益又は営業損失(△)	△4,364	3,664
営業外収益		
受取利息	206	173
受取配当金	190	248
持分法による投資利益	—	26
その他	218	145
営業外収益合計	614	594
営業外費用		
持分法による投資損失	75	—
為替差損	661	1,826
その他	211	144
営業外費用合計	947	1,971
経常利益又は経常損失(△)	△4,697	2,287
特別利益		
固定資産売却益	25	—
その他	34	44
特別利益合計	59	44
特別損失		
固定資産処分損	58	24
投資有価証券評価損	25	—
その他	36	—
特別損失合計	119	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,757	2,308
法人税、住民税及び事業税	398	1,064
法人税等調整額	△62	△329
法人税等合計	335	734
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,574
少数株主利益	121	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,214	1,396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,757	2,308
減価償却費	6,300	5,610
有形固定資産処分損益(△は益)	32	22
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	25	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	△117
受取利息及び受取配当金	△396	△421
支払利息	54	32
売上債権の増減額(△は増加)	△3,765	△4,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,238	△2,422
仕入債務の増減額(△は減少)	5,766	4,169
その他	△56	1,104
小計	4,489	5,747
利息及び配当金の受取額	396	421
利息の支払額	△54	△32
法人税等の支払額	△375	△1,072
法人税等の還付額	271	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,728	5,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,891	△909
有価証券の売却及び償還による収入	11,897	7,003
有形固定資産の取得による支出	△1,102	△3,457
投資有価証券の取得による支出	△7,596	△6,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,633	—
長期貸付けによる支出	△97	△7
長期貸付金の回収による収入	256	264
その他	15	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	△3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△600
配当金の支払額	△928	△928
少数株主への配当金の支払額	△83	△76
その他	△15	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972	△1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	△973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,141	△883
現金及び現金同等物の期首残高	14,686	14,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,827	13,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,932	3,234	25,098	3,098	60,364	—	60,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,829	4	2,636	8	18,478	(18,478)	—
計	44,762	3,238	27,735	3,106	78,843	(18,478)	60,364
営業利益（又は営業損失）	(5,136)	37	445	177	(4,474)	110	(4,364)

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,239	27,198	3,188	33,627
II 連結売上高（百万円）				60,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	45.0	5.3	55.7

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,926	4,613	35,430	4,282	79,253	—	79,253
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	19,425	1	2,438	2	21,867	(21,867)	—
計	54,352	4,615	37,869	4,284	101,121	(21,867)	79,253
営業利益	1,187	294	2,031	219	3,732	(67)	3,664

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,620	37,489	4,329	46,439
II 連結売上高(百万円)				79,253
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	47.3	5.5	58.6

(3) 販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	42,959	71.2	58,697	74.1	15,737	36.6
電力・機器用及び応用機器	8,054	13.3	8,179	10.3	124	1.5
回路製品	8,799	14.6	11,907	15.0	3,107	35.3
その他	550	0.9	470	0.6	△80	△14.6
合計	60,364	100.0	79,253	100.0	18,889	31.3